

平成 28 年 度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

鳥羽市 監査委員

鳥 監 第 33 号

平成 29 年 8 月 23 日

鳥羽市長 中 村 欣 一 郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 井 村 行 夫

平成 28 年度鳥羽市一般会計・各特別会計

歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 28 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少

目 次

第 1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	
(2) 審査の期間	
(3) 審査の方法	
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	25
国民健康保険事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	28
定期航路事業特別会計	30
特定環境保全公共下水道事業特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	34
(4) 財産に関する調書	36
(5) 基金の運用状況	36
第 4 是正改善を要する事項	36
第 5 審査の意見	37

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表
一般会計歳入決算額前年度比較表
一般会計歳出支出済額節別集計表
特別会計歳出支出済額節別集計表
基金別増減高明細表

平成 28 年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

(1) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

平成 28 年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

③基金の運用状況を示す書類

(2) 審査の期間

平成 29 年 8 月 1 日～平成 29 年 8 月 22 日

(3) 審査の方法

平成 28 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査の結果等を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

なお、財産に関する調書については、平成 28 年度中の財産の異動及びその適正性を審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		12,268,904,000	11,615,198,565	11,348,369,068	253,000	266,576,497
特別会計		7,292,674,000	7,245,924,502	7,208,048,018	0	37,876,484
内訳	国民健康保険事業	3,467,740,000	3,424,592,843	3,411,123,946	0	13,468,897
	介護保険事業	2,635,840,000	2,642,225,750	2,623,123,534	0	19,102,216
	定期航路事業	554,064,000	546,691,710	546,691,147	0	563
	特定環境保全公共下水道事業	142,300,000	138,465,194	138,464,429	0	765
	後期高齢者医療	492,730,000	493,949,005	488,644,962	0	5,304,043
総計		19,561,578,000	18,861,123,067	18,556,417,086	253,000	304,452,981
27年度	合計	19,246,172,000	18,923,707,622	18,552,594,539	11,150,000	359,963,083
	差引増減	315,406,000	△ 62,584,555	3,822,547	△ 10,897,000	△ 55,510,102
	対前年比	101.6	99.7	100.0	2.3	84.6

平成28年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は188億6112万3067円、歳出総額は185億5641万7086円で、前年度と比較して、歳入では6258万4555円(0.3%)減、歳出は382万2547円(0.02%)増加している。

歳入歳出差引残額は、3億470万5981円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、25万3000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は3億445万2981円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財政力指数	0.452	△ 0.002	0.454	△ 0.002	0.456	△ 0.004
経常収支比率	88.3	2.7	85.6	△ 2.9	88.5	2.1
公債費比率	9.6	0.3	9.3	△ 1.3	10.6	△ 0.2
実質収支比率	4.3	△ 0.5	4.8	1.1	3.7	△ 4.0
実質公債費比率	7.7	△ 0.1	7.8	△ 0.5	8.3	△ 0.6

財政力指数・・・ 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

平成 28 年度は 0.452 で、前年度と比較して 0.002 ポイント減少している。

経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

平成 28 年度は 88.3%で、前年度と比較して 2.7 ポイント増加している。

公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。10%を超えないことが望ましい。

平成 28 年度は 9.6%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加している。

実質収支比率・・・ 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。

平成 28 年度は 4.3%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。

実質公債費比率・・・ 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

平成 28 年度の算定値(3 か年平均)は 7.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント減少している。なお、単年度の算定値は 8.0%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 区分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	構成比
義務的経費	5,143,668	45.3	5,043,876	46.5	99,792	2.0	△1.2
人件費	2,418,710	21.3	2,436,573	22.5	△17,863	△0.7	△1.2
扶助費	1,405,527	12.4	1,320,877	12.2	84,650	6.4	0.2
公債費	1,319,431	11.6	1,286,426	11.8	33,005	2.6	△0.2
投資的経費	1,376,774	12.2	1,297,292	12.0	79,482	6.1	0.2
普通建設事業費	1,318,429	11.6	1,203,606	11.1	114,823	9.5	0.5
災害復旧事業費	58,345	0.6	93,686	0.9	△35,341	△37.7	△0.3
その他の経費	4,827,927	42.5	4,512,001	41.5	315,926	7.0	1.0
物件費	1,657,407	14.6	1,739,698	16.0	△82,291	△4.7	△1.4
維持補修費	73,959	0.7	64,636	0.6	9,323	14.4	0.1
補助費等	1,185,468	10.4	1,119,182	10.3	66,286	5.9	0.1
繰出金	1,081,084	9.5	1,056,106	9.7	24,978	2.4	△0.2
投資・出資・貸付金	32,000	0.3	32,000	0.3	0	0.0	0
積立金	798,009	7.0	500,379	4.6	297,630	59.5	2.4
合計	11,348,369	100.0	10,853,169	100.0	495,200	4.6	—

性質別歳出においては、義務的経費は 51 億 4366 万 8000 円、投資的経費は 13 億 7677 万 4000 円、その他の経費は 48 億 2792 万 7000 円となり、合計額は 113 億 4836 万 9000 円で前年度と比較すると 4 億 9520 万円(4.6%)の増加となっている。

構成比においては、義務的経費で 1.2 ポイント減少、その他の経費で 1.0 ポイント増加し、投資的経費が 0.2 ポイント増加している。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度 中				平成 28 年度末 現 在 高
	発行額	償 還 額			
		元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計	1,071,600	1,208,908	110,523	1,319,431	12,652,066
特 別 会 計	0	105,367	21,328	126,695	815,204
定期船	0	47,132	1,068	48,200	305,681
下水道	0	58,235	20,260	78,495	509,523
計	1,071,600	1,314,275	131,851	1,446,126	13,467,270

(2) 一般会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	11,615,198,565	11,348,369,068	266,829,497	253,000	266,576,497
27	11,167,253,853	10,853,168,953	314,084,900	11,150,000	302,934,900
差引増減	447,944,712	495,200,115	△ 47,255,403	△ 10,897,000	△ 36,358,403
対前年比	104.0	104.6	85.0	2.3	88.0

歳入決算額は116億1519万8565円で、前年度と比較すると4億4794万4712円(4.0%)の増加であり、歳出決算額は113億4836万9068円で、前年度と比較すると4億9520万115円(4.6%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は2億6682万9497円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源25万3000円を差し引いた実質収支額は2億6657万6497円となっており、前年度と比較すると3635万8403円(12.0%)の減少となっている。

歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	12,268,904,000	12,371,852,268	11,615,198,565	94.7	93.9	65,794,288	690,859,415
27	11,498,972,000	11,755,798,001	11,167,253,853	97.1	95.0	62,254,675	526,289,473
差引増減	769,932,000	616,054,267	447,944,712	△ 2.4	△ 1.1	3,539,613	164,569,942
対前年比	106.7	105.2	104.0	—	—	105.7	131.3

予算現額122億6890万4000円に対し、収入済額は116億1519万8565円で、収入率は94.7%である。また、調定額123億7185万2268円に対する収納率は93.9%となっている。

収入未済額6億9085万9415円の主なものは、市税2億8242万2768円、国庫支出金9310万5261円、県支出金2億5678万5000円、諸収入3873万9613円となっている。

不納欠損額6579万4288円は地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	平成 28 年度		平成 27 年度		比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,859,869,940	24.6	2,852,870,652	25.5	6,999,288	100.2
地 方 譲 与 税	56,795,000	0.5	57,647,000	0.5	△852,000	98.5
利 子 割 交 付 金	3,266,000	0.0	4,030,000	0.0	△764,000	81.0
配 当 割 交 付 金	8,014,000	0.1	13,651,000	0.1	△5,637,000	58.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,693,000	0.0	12,355,000	0.1	△7,662,000	38.0
地 方 消 費 税 交 付 金	350,759,000	3.0	402,720,000	3.6	△51,961,000	87.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	3,559,185	0.0	△3,559,185	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,177,000	0.1	13,897,000	0.1	1,280,000	109.2
地 方 特 例 交 付 金	5,191,000	0.0	5,592,000	0.1	△401,000	92.8
地 方 交 付 税	3,334,529,000	28.7	3,353,830,000	30.0	△19,301,000	99.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,525,000	0.0	1,759,000	0.0	△234,000	86.7
分 担 金 及 び 負 担 金	65,399,480	0.6	68,726,400	0.6	△3,326,920	95.2
使 用 料 及 び 手 数 料	355,062,484	3.1	432,584,915	3.9	△77,522,431	82.1
国 庫 支 出 金	1,158,625,659	10.0	1,102,007,111	9.9	56,618,548	105.1
県 支 出 金	668,793,100	5.8	555,503,149	5.0	113,289,951	120.4
財 産 収 入	116,295,054	1.0	125,289,374	1.1	△8,994,320	92.8
寄 附 金	550,319,115	4.7	230,472,297	2.1	319,846,818	238.8
繰 入 金	509,698,921	4.4	238,257,573	2.1	271,441,348	213.9
繰 越 金	314,084,900	2.7	238,338,718	2.1	75,746,182	131.8
諸 収 入	165,500,912	1.4	219,463,479	2.0	△53,962,567	75.4
市 債	1,071,600,000	9.2	1,234,700,000	11.1	△163,100,000	86.8
合 計	11,615,198,565	100.0	11,167,253,853	100.0	447,944,712	104.0

収入済額を前年度と比較すると 4 億 4794 万 4712 円(4.0%)増加している。この主な要因は、地方消費税交付金が 5196 万 1000 円、使用料及び手数料 7752 万 2431 円、市債が 1 億 6310 万円、減少したものの、寄附金 3 億 1984 万 6818 円、繰入金 2 億 7144 万 1348 円、繰越金 7574 万 6182 円が増加したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	4,936,230,806	42.5	4,406,003,408	39.5	530,227,398	112.0
依 存 財 源	6,678,967,759	57.5	6,761,250,445	60.5	△ 82,282,686	98.8
合 計	11,615,198,565	100.0	11,167,253,853	100.0	447,944,712	104.0

自主財源は 49 億 3623 万 806 円(前年度比 5 億 3022 万 7398 円、12.0%増)、依存財源は 66 億 7896 万 7759 円(前年度比 8228 万 2686 円、1.2%減)となり、それぞれの構成比は自主財源が 42.5%(前年度比 3.0 ポイント増)、依存財源が 57.5%(前年度比 3.0 ポイント減)となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	2,828,328,000	3,208,086,996	2,859,869,940	101.1	89.1	65,794,288	282,422,768
27	2,826,199,000	3,269,630,246	2,852,870,652	100.9	87.3	62,254,675	354,504,919
差引増減	2,129,000	△ 61,543,250	6,999,288	0.2	1.8	3,539,613	△ 72,082,151
対前年比	100.1	98.1	100.2	—	—	105.7	79.7

予算現額 28 億 2832 万 8000 円に対し収入済額は 28 億 5986 万 9940 円で、3154 万 1940 円の増加となり、収入率は 101.1%である。調定額に対する収納率は 89.1%(前年度比 1.8 ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税目	平成 28 年度			平成 27 年度	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)		
市 民 税	944,351,823	913,763,324	32.0	889,378,498	24,384,826	102.7
固 定 資 産 税	1,724,534,070	1,435,597,864	50.2	1,454,349,684	△ 18,751,820	98.7
軽 自 動 車 税	62,790,667	58,735,488	2.1	48,405,785	10,329,703	121.3
市 た ば こ 税	159,314,129	159,314,129	5.6	168,269,554	△ 8,955,425	94.7
入 湯 税	172,439,021	172,227,071	6.0	171,258,379	968,692	100.6
都 市 計 画 税	144,657,286	120,232,064	4.2	121,208,752	△ 976,688	99.2
計	3,208,086,996	2,859,869,940	100.0	2,852,870,652	6,999,288	100.2

市税の収入済額については、前年度に比べ 699 万 9288 円の増加となっている。この内訳を見ると、固定資産税、市たばこ税と都市計画税が減少したものの、市民税、軽自動車税、入湯税が増加している。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各年度市税調定額	各年度市税調定額				収入済額	収納率
		うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比		
28	3,208,086,996	2,854,395,877	89.0	353,691,119	11.0	2,859,869,940	89.1
27	3,269,630,246	2,836,903,647	86.8	432,726,599	13.2	2,852,870,652	87.3
26	3,496,657,160	2,935,939,460	84.0	560,717,700	16.0	2,928,562,723	83.8

平成 28 年度の調定額の構成比は、現年課税分で 89.0%(前年度比 2.2 ポイント増)、滞納繰越分で 11.0%(前年度比 2.2 ポイント減)となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

	年度別の推移	区分	金額	件数	備考
		市民税	4,386,225	85	地方税法第15条の7 第4項 181件 第5項 111件 地方税法第18条第1項 19件
28	65,794,288	固定資産税	56,423,747	179	
27	62,254,675	軽自動車税	211,838	47	
26	135,367,838	都市計画税	4,772,478	-	
25	8,932,571				
24	29,327,989	計	65,794,288	311	

不納欠損については、311件で6579万4288円となっており、前年度より168件減少しているものの、総額では353万9613円増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	54,001,000	56,795,000	56,795,000	105.2	100.0	0	0
27	51,001,000	57,647,000	57,647,000	113.0	100.0	0	0
差引増減	3,000,000	△ 852,000	△ 852,000	△ 7.8	0.0	0	0
対前年比	105.9	98.5	98.5	—	—	—	—

予算現額5400万1000円に対し収入済額は5679万5000円で、279万4000円の増加となり、収入率は105.2%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税目	平成28年度		平成27年度	比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
地方揮発油譲与税	16,589,000	16,589,000	17,510,000	△ 921,000	94.7
自動車重量譲与税	40,206,000	40,206,000	40,137,000	69,000	100.2
地方道路譲与税	0	0	0	—	—

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	3,900,000	3,266,000	3,266,000	83.7	100.0	0	0
27	5,500,000	4,030,000	4,030,000	73.3	100.0	0	0
差引増減	△ 1,600,000	△ 764,000	△ 764,000	10.4	0.0	0	0
対前年比	70.9	81.0	81.0	—	—	—	—

予算現額390万円に対し収入済額は326万6000円で、63万4000円の減少となり、収入率は83.7%である。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	9,700,000	8,014,000	8,014,000	82.6	100.0	0	0
27	5,000,000	13,651,000	13,651,000	273.0	100.0	0	0
差引増減	4,700,000	△ 5,637,000	△ 5,637,000	△ 190.4	0.0	0	0
対前年比	194.0	58.7	58.7	—	—	—	—

予算現額 970 万円に対し収入済額は 801 万 4000 円で、168 万 6000 円の減少となり、収入率は 82.6%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	4,600,000	4,693,000	4,693,000	102.0	100.0	0	0
27	1,000,000	12,355,000	12,355,000	1235.5	100.0	0	0
差引増減	3,600,000	△ 7,662,000	△ 7,662,000	△ 1,133.5	0.0	0	0
対前年比	460.0	38.0	38.0	—	—	—	—

予算現額 460 万円に対し収入済額は 469 万 3000 円で、9 万 3000 円の増加となり、収入率は 102.0%である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	390,000,000	350,759,000	350,759,000	89.9	100.0	0	0
27	402,720,000	402,720,000	402,720,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 12,720,000	△ 51,961,000	△ 51,961,000	△ 10.1	0.0	0	0
対前年比	96.8	87.1	87.1	—	—	—	—

予算現額 3 億 9000 万円に対し収入済額は 3 億 5075 万 9000 円で 3924 万 1000 円の減少となり、収入率は 89.9%である。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	10,001,000	15,177,000	15,177,000	151.8	100.0	0	0
27	10,001,000	13,897,000	13,897,000	139.0	100.0	0	0
差引増減	0	1,280,000	1,280,000	12.8	0.0	0	0
対前年比	100.0	109.2	109.2	—	—	—	—

予算現額 1000 万 1000 円に対し収入済額は 1517 万 7000 円で、517 万 6000 円の増加となり、

収入率は 151.8%である。

第 8 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	5,700,000	5,191,000	5,191,000	91.1	100.0	0	0
27	5,600,000	5,592,000	5,592,000	99.9	100.0	0	0
差引増減	100,000	△ 401,000	△ 401,000	△ 8.8	0.0	0	0
対前年比	101.8	92.8	92.8	—	—	—	—

予算現額 570 万円に対し収入済額は 519 万 1000 円で、50 万 9000 円の減少となり、収入率は 91.1%である。

第 9 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	3,289,342,000	3,334,529,000	3,334,529,000	101.4	100.0	0	0
27	3,352,902,000	3,353,830,000	3,353,830,000	100.0	100.0	0	0
差引増減	△ 63,560,000	△ 19,301,000	△ 19,301,000	1.4	0.0	0	0
対前年比	98.1	99.4	99.4	—	—	—	—

予算現額 32 億 8934 万 2000 円に対し収入済額は 33 億 3452 万 9000 円で、4518 万 7000 円の増加となり、収入率は 101.4%である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	1,700,000	1,525,000	1,525,000	89.7	100.0	0	0
27	1,600,000	1,759,000	1,759,000	109.9	100.0	0	0
差引増減	100,000	△ 234,000	△ 234,000	△ 20.2	0.0	0	0
対前年比	106.3	86.7	86.7	—	—	—	—

予算現額 170 万円に対し収入済額は 152 万 5000 円で、17 万 5000 円の減少となり、収入率は 89.7%である。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	70,032,000	65,677,312	65,399,480	93.4	99.6	0	277,832
27	71,215,000	69,062,632	68,726,400	96.5	99.5	0	336,232
差引増減	△ 1,183,000	△ 3,385,320	△ 3,326,920	△ 3.1	0.1	0	△ 58,400
対前年比	98.3	95.1	95.2	—	—	—	82.6

予算現額 7003 万 2000 円に対し収入済額は 6539 万 9480 円で、463 万 2520 円の減少となり、収入率は 93.4%である。収入未済額 27 万 7832 円の内訳は、社会福祉費負担金 26 万 7632 円、児童福祉費負担金 1 万 200 円である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	369,120,000	374,223,524	355,062,484	96.2	94.9	0	19,161,040
27	444,179,000	451,478,225	432,584,915	97.4	95.8	0	18,893,310
差引増減	△ 75,059,000	△ 77,254,701	△ 77,522,431	△ 1.2	△ 0.9	0	267,730
対前年比	83.1	82.9	82.1	—	—	—	101.4

予算現額 3 億 6912 万円に対し収入済額は 3 億 5506 万 2484 円で、1405 万 7516 円の減少となり、収入率は 96.2%である。収入未済額 1916 万 1040 円の内訳は、道路橋りょう使用料 3 万 2900 円、住宅使用料 1912 万 8140 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
使 用 料	335,134,784	315,973,744	392,699,705	△ 76,725,961	80.5
手 数 料	39,088,740	39,088,740	39,885,210	△ 796,470	98.0

第 13 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	1,300,280,000	1,251,730,920	1,158,625,659	89.1	92.6	0	93,105,261
27	1,293,004,000	1,204,521,111	1,102,007,111	85.2	91.5	0	102,514,000
差引増減	7,276,000	47,209,809	56,618,548	3.9	1.1	0	△ 9,408,739
対前年比	100.6	103.9	105.1	—	—	—	90.8

予算現額 13 億 28 万円に対し収入済額は 11 億 5862 万 5659 円で、1 億 4165 万 4341 円の減少となり、収入率は 89.1%である。

収入未済額 9310 万 5261 円の内訳は、社会福祉費補助金 7087 万 9000 円、道路橋りょう費補助金 41 万 261 円、中学校費補助金 2181 万 6000 円で、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
国 庫 負 担 金	662,037,598	662,037,598	650,497,552	11,540,046	101.8
国 庫 補 助 金	583,777,063	490,671,802	444,062,526	46,609,276	110.5
委 託 金	5,916,259	5,916,259	7,447,033	△ 1,530,774	79.4

第 14 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	959,368,000	925,578,100	668,793,100	69.7	72.3	0	256,785,000
27	586,438,000	565,834,149	555,503,149	94.7	98.2	0	10,331,000
差引増減	372,930,000	359,743,951	113,289,951	△ 25.0	△ 25.9	0	246,454,000
対前年比	163.6	163.6	120.4	—	—	—	2485.6

予算現額 9 億 5936 万 8000 円に対し収入済額は 6 億 6879 万 3100 円で、2 億 9057 万 4900 円の減少となり、収入率は 69.7%である。

収入未済額 2 億 5678 万 5000 円の内訳は、戸籍住民登録費補助金 158 万 6000 円、水産業費補助金 2 億 5519 万 9000 円で、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度 収入済額(B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)			
県 負 担 金	319,748,610	319,748,610	293,527,663	26,220,947	108.9
県 補 助 金	552,365,486	295,580,486	208,833,968	86,746,518	141.5
委 託 金	53,464,004	53,464,004	53,141,518	322,486	100.6

第 15 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	141,629,000	116,662,955	116,295,054	82.1	99.7	0	367,901
27	131,359,000	125,434,245	125,289,374	95.4	99.9	0	144,871
差引増減	10,270,000	△ 8,771,290	△ 8,994,320	△ 13.3	△ 0.2	0	223,030
対前年比	107.8	93.0	92.8	—	—	—	254.0

予算現額 1 億 4162 万 9000 円に対し収入済額は 1 億 1629 万 5054 円で、2533 万 3946 円の減少となり、収入率は 82.1%である。

収入未済額 36 万 7901 円の内訳は、土地建物貸付収入 16 万 7901 円、生産物売払収入 20 万円である。

第 16 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	513,551,000	550,319,115	550,319,115	107.2	100.0	0	0
27	252,824,000	230,472,297	230,472,297	91.2	100.0	0	0
差引増減	260,727,000	319,846,818	319,846,818	16.0	0.0	0	0
対前年比	203.1	238.8	238.8	—	—	—	—

予算現額 5 億 1355 万 1000 円に対し収入済額は 5 億 5031 万 9115 円で、3676 万 8115 円の増加となり、収入率は 107.2%である。

収入済額のうち、5 億 4661 万 5400 円は、ふるさと納税寄附金である。

第 17 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	629,262,000	509,698,921	509,698,921	81.0	100.0	0	0
27	264,024,000	238,257,573	238,257,573	90.2	100.0	0	0
差引増減	365,238,000	271,441,348	271,441,348	△ 9.2	0.0	0	0
対前年比	238.3	213.9	213.9	—	—	—	—

予算現額 6 億 2926 万 2000 円に対し収入済額は 5 億 969 万 8921 円で、1 億 1956 万 3079 円の減少となり、収入率は 81.0%である。

収入済額の内訳は、ふるさと創生基金 3 億 6164 万 3907 円、観光振興基金 1 億 705 万 5014 円、減債基金 4000 万円、福祉基金 100 万円である。

第 18 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	314,085,000	314,084,900	314,084,900	100.0	100.0	0	0
27	238,339,000	238,338,718	238,338,718	100.0	100.0	0	0
差引増減	75,746,000	75,746,182	75,746,182	0.0	0.0	0	0
対前年比	131.8	131.8	131.8	—	—	—	—

予算現額 3 億 1408 万 5000 円に対し収入済額は 3 億 1408 万 4900 円で、100 円の減少となっている。

第 19 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	162,005,000	204,240,525	165,500,912	102.2	81.0	0	38,739,613
27	214,167,000	259,028,620	219,463,479	102.5	84.7	0	39,565,141
差引増減	△ 52,162,000	△ 54,788,095	△ 53,962,567	△ 0.3	△ 3.7	0	△ 825,528
対前年比	75.6	78.8	75.4	—	—	—	97.9

予算現額 1 億 6200 万 5000 円に対し収入済額は 1 億 6550 万 912 円で、349 万 5912 円の増加となり、収入率は 102.2%である。

収入未済額 3873 万 9613 円の主なものは、民生貸付金元利収入 3147 万 8991 円である。

第 20 款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	1,212,300,000	1,071,600,000	1,071,600,000	88.4	100.0	0	0
27	1,336,900,000	1,234,700,000	1,234,700,000	92.4	100.0	0	0
差引増減	△ 124,600,000	△ 163,100,000	△ 163,100,000	△ 4.0	0.0	0	0
対前年比	90.7	86.8	86.8	—	—	—	—

予算現額 12 億 1230 万円に対し収入済額は 10 億 7160 万円で、1 億 4070 万円の減少となり、収入率は 88.4%である。

なお、予算現額と収入済額の差 1 億 4070 万円のうち、5020 万円は繰越明許の設定に伴うものである。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳
総 務	13,000	過疎地域自立促進特別事業債 13,000、
民 生	8,000	過疎地域自立促進特別事業債 8,000
衛 生	15,200	火葬場整備事業債 4,400、医療施設整備事業債 3,800、 過疎地域自立促進特別事業債 7,000
農林水産	94,900	沿岸漁場整備事業債 2,500、漁港整備事業債 37,700、 過疎地域自立促進特別事業債 6,000、漁業施設整備事業債 48,700
土 木	137,100	地方道路等整備事業債 95,000、都市下水路整備事業債 22,300、 都市公園等整備事業債 16,000、市営住宅整備事業債 3,800
消 防	42,100	消防施設整備事業債 42,100
教 育	392,300	過疎地域自立促進特別事業債 1,100、神島小学校建設事業債 192,000、 教育施設整備事業債(小学校債)4,200、教育施設整備事業債(中学校債) 4,200、神島中学校建設事業債 182,700、文化財保存推進事業債 8,100
災 害	15,700	道路橋りょう災害復旧事業債 13,900、河川災害復旧事業債 1,800
そ の 他	366,300	臨時財政対策債 349,500、観光施設整備事業債 3,800
合 計	1,071,600	

歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	12,268,904,000	11,348,369,068	400,343,000	520,191,932	92.5
27	11,498,972,000	10,853,168,953	144,804,000	500,999,047	94.4
差引増減	769,932,000	495,200,115	255,539,000	19,192,885	△ 1.9
対前年比	106.7	104.6	—	103.8	—

予算現額 122 億 6890 万 4000 円に対し支出済額は 113 億 4836 万 9068 円で、執行率は 92.5%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、個人番号カード等交付事業 158 万 6000 円、臨時福祉給付金等給付事業(経済対策分) 7087 万 9000 円、漁業経営構造改善事業 2 億 451 万 2000 円、桃取漁港浮棧橋改良事業 3500 万円、菅島漁港定期船待合所新築事業 2700 万 1000 円、答志和具漁港船揚場改良事業 2134 万 5000 円、河内ダム関連道路整備事業 74 万 7000 円、神島中学校整備事業 3927 万 3000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	139,709,411	1.2	154,570,581	1.4	△ 14,861,170	90.4
総 務 費	2,313,701,136	20.4	2,060,931,431	19.0	252,769,705	112.3
民 生 費	3,028,390,995	26.7	2,944,049,732	27.1	84,341,263	102.9
衛 生 費	1,248,524,751	11.0	1,354,246,675	12.5	△ 105,721,924	92.2
農林水産業費	324,307,898	2.9	366,872,514	3.4	△ 42,564,616	88.4
観 光 商 工 費	376,900,580	3.3	366,452,662	3.4	10,447,918	102.9
土 木 費	732,604,058	6.5	508,557,738	4.7	224,046,320	144.1
消 防 費	481,600,246	4.2	605,308,540	5.6	△ 123,708,294	79.6
教 育 費	1,265,407,486	11.2	1,047,074,075	9.6	218,333,411	120.9
災 害 復 旧 費	58,345,380	0.5	93,686,400	0.9	△ 35,341,020	62.3
公 債 費	1,319,431,127	11.6	1,286,425,605	11.9	33,005,522	102.6
諸 支 出 金	59,446,000	0.5	64,993,000	0.6	△ 5,547,000	91.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,348,369,068	100	10,853,168,953	100	495,200,115	104.6

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	平成28年度	平成27年度	比較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金	(民生費)	251,989,277	224,733,225	27,256,052	112.1
介護保険事業特別会計繰出金	(民生費)	382,979,072	374,565,607	8,413,465	102.2
後期高齢者医療特別会計繰出金	(民生費)	304,778,375	305,295,476	△ 517,101	99.8
水道企業会計繰出金	(衛生費)	40,768,639	37,971,942	2,796,697	107.4
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	(土木費)	84,591,000	89,209,000	△ 4,618,000	94.8
定期航路事業特別会計繰出金	(諸支出金)	59,446,000	64,993,000	△ 5,547,000	91.5
合 計		1,124,552,363	1,096,768,250	27,784,113	102.5

一般会計から他会計への繰出金は、11 億 2455 万 2363 円で、前年度と比較すると 2778 万 4113 円(2.5%)増加している。

繰出金額を前年度と比べると、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、水道企業会計で増加しているものの、後期高齢者医療特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、定期航路事業特別会計で減少となっている。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	143,236,000	139,709,411	0	3,526,589	97.5
27	158,823,000	154,570,581	0	4,252,419	97.3
差引増減	△ 15,587,000	△ 14,861,170	0	△ 725,830	0.2
対前年比	90.2	90.4	—	82.9	—

予算現額 1 億 4323 万 6000 円に対し支出済額は 1 億 3970 万 9411 円で、執行率は 97.5% であり、不用額は 352 万 6589 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2038 万 7110 円、議員報酬等 7665 万 4039 円である。

不用額の主なものは、旅費 92 万 5070 円、委託料 128 万 53 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	2,407,662,000	2,313,701,136	1,586,000	92,374,864	96.1
27	2,211,818,000	2,060,931,431	31,723,000	119,163,569	93.2
差引増減	195,844,000	252,769,705	△ 30,137,000	△ 26,788,705	2.9
対前年比	108.9	112.3	—	77.5	—

項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
総 務 管 理 費	2,092,067,070	1,820,449,623	271,617,447	114.9
徴 税 費	139,098,081	126,764,259	12,333,822	109.7
戸 籍 住 民 登 録 費	37,342,538	43,398,553	△ 6,056,015	86.0
選 挙 費	23,220,834	38,568,617	△ 15,347,783	60.2
統 計 調 査 費	6,381,335	14,763,003	△ 8,381,668	43.2
監 査 委 員 費	15,591,278	16,987,376	△ 1,396,098	91.8

予算現額 24 億 766 万 2000 円に対し支出済額は 23 億 1370 万 1136 円で、執行率は 96.1% であり、不用額は 9237 万 4864 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 7 億 2110 万 2549 円、総務管理費の財産管理費で、ふるさと創生基金積立金 5 億 1064 万 1636 円、財政調整基金積立金 1 億 5189 万 7410 円、観光振興基金積立金 1 億 2263 万 3767 円、減債基金積立金 1206 万 2199 円、地域振興費の報償費(ふるさと納税にかかる特産品贈呈)1 億 3486 万 261 円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民登録費の、住民基本台帳費で個人番号カード等交付事業 158 万 6000 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費で積立金 640 万 2557 円、地域振興費で報償費 3468 万 4039 円、徴税費の賦課徴収費で償還金利子及び割引料 330 万 3858 円である。

第 3 款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,232,156,000	3,028,390,995	70,879,000	132,886,005	93.7
27	3,071,809,000	2,944,049,732	0	127,759,268	95.8
差引増減	160,347,000	84,341,263	70,879,000	5,126,737	△ 2.1
対前年比	105.2	102.9	—	104.0	—

項	平成 28 年度	平成 27 年度	比較	対前年比
社会福祉費	1,899,177,551	1,755,893,670	143,283,881	108.2
児童福祉費	901,400,731	949,505,128	△ 48,104,397	94.9
生活保護費	204,397,590	212,981,236	△ 8,583,646	96.0
災害救助費	150,000	200,000	△ 50,000	75.0
人権生活費	23,265,123	25,469,698	△ 2,204,575	91.3

予算現額 32 億 3215 万 6000 円に対し支出済額は 30 億 2839 万 995 円で、執行率は 93.7% であり、不用額は 1 億 3288 万 6005 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 4 億 7439 万 5773 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億 5198 万 9277 円、介護保険事業特別会計繰出金 3 億 8297 万 9072 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 477 万 8375 円、障害者自立支援事業費の扶助費で障害福祉サービス費等 4 億 2834 万 5839 円、児童福祉費の児童措置費で児童手当 2 億 4311 万 5000 円、生活保護費で扶助費 1 億 7685 万 591 円である。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金等給付事業費(経済対策分) 7087 万 9000 円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 2196 万 1276 円、障害者自立支援事業費の扶助費で 925 万 1764 円、臨時福祉給付金等給付事業費で負担金補助及び交付金 1617 万 3000 円、児童措置費の扶助費 624 万 3970 円、生活保護費の扶助費で 2714 万 9409 円である。

第 4 款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,315,428,000	1,248,524,751	0	66,903,249	94.9
27	1,402,195,000	1,354,246,675	0	47,948,325	96.6
差引増減	△ 86,767,000	△ 105,721,924	0	18,954,924	△ 1.7
対前年比	93.8	92.2	—	139.5	—

項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
保 健 衛 生 費	541,015,256	600,743,701	△ 59,728,445	90.1
清 掃 費	666,740,856	715,531,032	△ 48,790,176	93.2
水 道 費	40,768,639	37,971,942	2,796,697	107.4

予算現額 13 億 1542 万 8000 円に対し支出済額は 12 億 4852 万 4751 円で、執行率は 94.9% であり、不用額は 6690 万 3249 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 3358 万 7786 円、保健衛生費のへき地診療所費で医薬材料費 8663 万 1812 円、清掃費の塵埃処理費で鳥羽志勢広域連合(ごみ処理施設建設関係)分担金 2 億 577 万 1000 円、し尿処理費で鳥羽志勢広域連合分担金 1 億 7856 万 6000 円、水道費の水道企業会計繰出金 4076 万 8639 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料 392 万 1420 円、環境保全対策費で負担金補助及び交付金 966 万 2000 円、へき地診療所費で需用費 1552 万 8151 円、清掃費の塵埃処理費で需用費 368 万 6184 円である。

第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	629,024,000	324,307,898	287,858,000	16,858,102	51.6
27	406,627,000	366,872,514	5,492,000	34,262,486	90.2
差引増減	222,397,000	△ 42,564,616	282,366,000	△ 17,404,384	△ 38.6
対前年比	154.7	88.4	—	49.2	—

項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
農 業 費	79,217,035	79,294,975	△ 77,940	99.9
林 業 費	16,333,605	35,627,035	△ 19,293,430	45.8
水 産 業 費	228,757,258	251,950,504	△ 23,193,246	90.8

予算現額 6 億 2902 万 4000 円に対し支出済額は 3 億 2430 万 7898 円で、執行率は 51.6% であり、不用額は 1685 万 8102 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 8333 万 2792 円、国土調査費の地籍調査測量業務 1490 万 4000 円、林業振興費の暮らしに身近な森林整備事業 597 万 6720 円、水産業振興費で沿岸漁場整備事業 906 万 120 円、漁業施設整備事業補助金 4879 万 3000 円、漁港建設費の、工事請負費で答志漁港(国補事業)2416 万 7160 円、菅島漁港(国補事業)1300 万円、和具(答志)漁港(国補事業)1150 万円である。

翌年度繰越額は、漁業経営構造改善事業 2 億 451 万 2000 円、桃取漁港浮棧橋改良事業 3500 万円、菅島漁港定期船待合所新築事業 2700 万 1000 円、答志和具漁港船揚場改良事業 2134 万 5000 円である。

不用額の主なものは、林業費の林業振興費で委託料 478 万 4920 円、漁港建設費の委託料で 208 万 6960 円である。

第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	394,134,000	376,900,580	0	17,233,420	95.6
27	391,895,000	366,452,662	13,500,000	11,942,338	93.5
差引増減	2,239,000	10,447,918	△ 13,500,000	5,291,082	2.1
対前年比	100.6	102.9	—	144.3	—

項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
観 光 費	286,163,903	281,728,813	4,435,090	101.6
商 工 費	90,736,677	84,723,849	6,012,828	107.1

予算現額 3 億 9413 万 4000 円に対し支出済額は 3 億 7690 万 580 円で、執行率は 95.6%であり、不用額は 1723 万 3420 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 7659 万 6076 円、観光費の観光振興費で鉱泉源保護管理整備費補助金 5254 万 4800 円、観光案内所運營業務 1126 万円、鳥羽みなとまつり大会補助金 1100 万円、商工費の商工振興費で市中小企業振興資金融資貸付金 3200 万円、会費等負担金で全国菓子大博覧会三重 1000 万円、佐田浜駐車場観光対策支援事業費補助金 1163 万 1000 円である。

不用額の主なものは、観光振興費で負担金補助及び交付金 395 万 8810 円である。

第 7 款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	773,291,000	732,604,058	747,000	39,939,942	94.7
27	572,263,000	508,557,738	14,995,000	48,710,262	88.9
差引増減	201,028,000	224,046,320	△ 14,248,000	△ 8,770,320	5.8
対前年比	135.1	144.1	—	82.0	—

項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
土 木 管 理 費	175,876,312	48,923,909	126,952,403	359.5
道 路 橋 りょう 費	256,983,113	200,924,788	56,058,325	127.9
河 川 費	9,563,416	7,249,542	2,313,874	131.9
港 湾 費	19,779,760	23,159,508	△ 3,379,748	85.4
都 市 計 画 費	110,609,826	78,105,570	32,504,256	141.6
下 水 道 費	84,591,000	89,209,000	△ 4,618,000	94.8
住 宅 費	75,200,631	60,985,421	14,215,210	123.3

予算現額 7 億 7329 万 1000 円に対し支出済額は 7 億 3260 万 4058 円で、執行率は 94.7%であり、不用額は 3993 万 9942 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 1 億 594 万 3078 円、土木管理費の土木総務費で伊勢二見鳥

羽ライン無料化負担金 2000 万円、大規模建築物耐震改修事業費補助金 1 億 1939 万 3000 円、道路橋りょう費の道路維持費で 市道維持補修工事 3899 万 7720 円、道路新設改良費で市道東中学校線道路改築工事 9104 万 4000 円、鳥羽河内ダム工食用道路(市道岩倉河内線)に係る土地代金 1746 万 2403 円、市道池上団地支線 2 号線道路改良工事 1666 万 4400 円、市道赤崎中之郷線道路改良工事 1501 万 2000 円、都市計画費の都市下水路費で鳥羽ポンプ場スクリーパーポンプ改修工事 2484 万円、公園費で鳥羽中央公園野球場改修工事 1738 万 6920 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 8459 万 1000 円、住宅費の住宅管理費で修繕料 1853 万 720 円である。

翌年度繰越額は、河内ダム関連道路整備事業 74 万 7000 円である。

不用額の主なものは、土木総務費で負担金補助及び交付金 1369 万 2000 円、道路新設改良費で委託料 272 万 7603 円、工事請負費 1336 万 6200 円である。

第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	493,819,000	481,600,246	0	12,218,754	97.5
27	621,572,000	605,308,540	0	16,263,460	97.4
差引増減	△ 127,753,000	△ 123,708,294	0	△ 4,044,706	0.1
対前年比	79.4	79.6	—	75.1	—

予算現額 4 億 9381 万 9000 円に対し支出済額は 4 億 8160 万 246 円で、執行率は 97.5%であり、不用額は 1221 万 8754 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 3 億 2577 万 2364 円、非常備消防費で消防団員報酬・費用弁償 3263 万 1072 円、消防施設費で高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材 3058 万 200 円、消防庁舎用地造成工事に伴う設計業務 828 万 3600 円である。

不用額の主なものは、消防費の消防施設費で委託料 497 万 2524 円である。

第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,371,167,000	1,265,407,486	39,273,000	66,486,514	92.3
27	1,104,423,000	1,047,074,075	7,712,000	49,636,925	94.8
差引増減	266,744,000	218,333,411	31,561,000	16,849,589	△ 2.5
対前年比	124.2	120.9	—	133.9	—

項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
教 育 総 務 費	158,345,630	167,516,327	△ 9,170,697	94.5
小 学 校 費	359,802,589	256,192,165	103,610,424	140.4
中 学 校 費	393,036,672	229,707,375	163,329,297	171.1
幼 稚 園 費	46,684,439	50,869,063	△ 4,184,624	91.8
社 会 教 育 費	125,488,491	167,408,981	△ 41,920,490	75.0
保 健 体 育 費	182,049,665	175,380,164	6,669,501	103.8

予算現額 13 億 7116 万 7000 円に対し支出済額は 12 億 6540 万 7486 円で、執行率は 92.3% であり、不用額は 6648 万 6514 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 7015 万 4830 円、臨時・嘱託職員賃金等 7318 万 7970 円、小学校費の学校建設費で、神島小学校校舎建設工事 2 億 2484 万 3111 円、中学校費の学校管理費で答志中学校太陽光発電設備等設置工事 4097 万 9520 円、長岡中学校太陽光発電設備等設置工事 4466 万 3400 円、学校建設費で神島中学校校舎建設工事 2 億 1043 万 5689 円、社会教育費の文化財保護費の旧鳥羽小学校校舎耐震・改修実施設計業務 2073 万 6000 円である。

翌年度繰越額は、神島中学校整備事業 3927 万 3000 円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費で工事請負費 2174 万 7091 円、中学校費の学校建設費で工事請負費 1943 万 2949 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	88,382,000	58,345,380	0	30,036,620	66.0
27	183,601,960	93,686,400	71,382,000	18,533,560	51.0
差引増減	△ 95,219,960	△ 35,341,020	△ 71,382,000	11,503,060	15.0
対前年比	48.1	62.3	—	162.1	—

項	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	9,405,760	7,433,600	1,972,160	126.5
公共土木施設災害復旧費	48,939,620	84,854,200	△ 35,914,580	57.7
その他公共施設・公用施設災害復旧費		498,960	△498,960	0.0
文教施設災害復旧費		899,640	△899,640	0.0

予算現額 8838 万 2000 円に対し支出済額は 5834 万 5380 円で、執行率は 66.0% であり、不用額は 3003 万 6620 円となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧費で農道苔ヶ瀬線災害復旧工事 872 万 5360 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で災害応急復旧工事 4108 万 8560 円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で委託料 630 万円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 1183 万 440 円である。

第 11 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	1,320,949,000	1,319,431,127	0	1,517,873	99.9
27	1,287,917,000	1,286,425,605	0	1,491,395	99.9
差引増減	33,032,000	33,005,522	0	26,478	0.0
対前年比	102.6	102.6	—	101.8	—

予算現額 13 億 2094 万 9000 円に対し支出済額は 13 億 1943 万 1127 円で、執行率は 99.9% であり、不用額は 151 万 7873 円となっている。

支出の内訳は、元金で 12 億 890 万 7637 円、利子で 1 億 1052 万 3490 円である。

不用額の主なものは、利子で 151 万 7510 円である。

第 12 款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	89,656,000	59,446,000	0	30,210,000	66.3
27	80,551,000	64,993,000	0	15,558,000	80.7
差引増減	9,105,000	△ 5,547,000	0	14,652,000	△ 14.4
対前年比	111.3	91.5	—	194.2	—

予算現額 8965 万 6000 円に対し支出済額は 5944 万 6000 円で、執行率は 66.3% であり、不用額は 3021 万円となっている。

支出済額は定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額 1000 万円が全額不用額となっている。

第 13 款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
28	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0
27	10,000,000	0	4,522,960	5,477,040	5,477,040	45.2
差引増減	0	0	△ 4,522,960	4,522,960	4,522,960	△ 45.2
対前年比	100.0	—	—	182.6	182.6	—

当初予算額 1000 万円に対し、予算額 1000 万円が全額不用額となっている。

(3) 特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	7,245,924,502	7,208,048,018	37,876,484	0	37,876,484
27	7,756,453,769	7,699,425,586	57,028,183	0	57,028,183
差引増減	△ 510,529,267	△ 491,377,568	△ 19,151,699	0	△ 19,151,699
対前年比	93.4	93.6	66.4	—	66.4

特別会計の歳入決算額は、72億4592万4502円、歳出決算額は72億804万8018円で、歳入歳出差引額は3787万6484円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	3,424,592,843	3,411,123,946	13,468,897	0	13,468,897
27	3,675,749,663	3,663,594,783	12,154,880	0	12,154,880
差引増減	△ 251,156,820	△ 252,470,837	1,314,017	0	1,314,017
対前年比	93.2	93.1	110.8	—	110.8

歳入決算額は34億2459万2843円で前年度と比較すると2億5115万6820円(6.8%)減少し、歳出決算額は34億1112万3946円で前年度と比較すると2億5247万837円(6.9%)減少し、歳入歳出差引額は1346万8897円となっている。実質収支額は1346万8897円で前年度と比較すると131万4017円(10.8%)の増加となっている。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	3,467,740,000	3,575,496,247	3,424,592,843	98.8	95.8	16,787,720	134,115,684
27	3,690,000,000	3,834,498,523	3,675,749,663	99.6	95.9	17,294,493	141,454,367
差引増減	△ 222,260,000	△ 259,002,276	△ 251,156,820	△ 0.8	△ 0.1	△ 506,773	△ 7,338,683
対前年比	94.0	93.2	93.2	—	—	97.1	94.8

予算現額34億6774万円に対し、収入済額は34億2459万2843円で、4314万7157円の減少となり、収入率は98.8%である。

不納欠損額1678万7720円及び収入未済額1億3411万5684円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

なお、一般会計繰入金2億5198万9277円の内、4874万8435円が基準外繰入となっている。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・後期高齢者 支援金分	28	738,933,643	604,870,949	15,614,495	118,448,199	81.9
	27	763,838,021	621,999,413	15,760,615	126,077,993	81.4
	差引増減	△ 24,904,378	△ 17,128,464	△ 146,120	△ 7,629,794	0.5
	対前年比	96.7	97.2	99.1	93.9	—
介 護 納付金分	28	109,250,994	92,410,284	1,173,225	15,667,485	84.6
	27	110,649,331	93,739,079	1,533,878	15,376,374	84.7
	差引増減	△ 1,398,337	△ 1,328,795	△ 360,653	291,111	△ 0.1
	対前年比	98.7	98.6	76.5	101.9	—
合 計 額	28	848,184,637	697,281,233	16,787,720	134,115,684	82.2
	27	874,487,352	715,738,492	17,294,493	141,454,367	81.8
	差引増減	△ 26,302,715	△ 18,457,259	△ 506,773	△ 7,338,683	0.4
	対前年比	97.0	97.4	97.1	94.8	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で1億1844万8199円となり、前年度より762万9794円(6.1%)減少している。介護納付金分では1566万7485円となり、前年度より29万1111円(1.9%)増加し、合わせて1億3411万5684円となっている。合計を前年度と比較すると733万8683円(5.2%)減少し、収納率は82.2%となり、前年度よりも0.4ポイント向上している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は1561万4495円で、前年度より14万6120円(0.9%)減少し、介護納付金分は117万3225円で前年度より36万653円(23.5%)減少している。合計では、1678万7720円となり、前年度と比較すると50万6773円(2.9%)減少している。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,467,740,000	3,411,123,946	0	56,616,054	98.4
27	3,690,000,000	3,663,594,783	0	26,405,217	99.3
差引増減	△ 222,260,000	△ 252,470,837	0	30,210,837	△ 0.9
対前年比	94.0	93.1	—	214.4	—

予算現額34億6774万円に対し、支出済額は34億1112万3946円で、執行率は98.4%となり、不用額は5661万6054円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金17億2520万9419円、高額療養費で各医療費等負担金2億4047万7783円、後期高齢者支援金等で各医療費等負担金3億7344万8744円、介護納付金で医療費等負担金1億6797万9508円、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金で各医療費等負担金7億6785万7484円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で退職被保険者等療養給付費負担金1441万

4346 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費で医療費等負担金 794 万 587 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	国民健康保険税	697,281,233	715,738,492	△ 18,457,259	97.4
	国庫支出金	770,882,463	890,474,930	△ 119,592,467	86.6
	療養給付費等交付金	68,165,219	89,212,357	△ 21,047,138	76.4
	前期高齢者交付金	672,880,269	675,069,617	△ 2,189,348	99.7
	県 支 出 金	174,635,925	188,819,467	△ 14,183,542	92.5
	共 同 事 業 交 付 金	764,448,890	874,449,314	△ 110,000,424	87.4
	財 産 収 入	378	941	△ 563	40.2
	繰 入 金	251,989,277	224,733,225	27,256,052	112.1
	繰 越 金	12,154,880	712,243	11,442,637	1706.6
	諸 収 入	12,154,309	16,539,077	△ 4,384,768	73.5
	合 計	3,424,592,843	3,675,749,663	△ 251,156,820	93.2
歳 出	総 務 費	48,638,943	62,848,543	△ 14,209,600	77.4
	保 険 給 付 費	1,981,866,222	2,139,277,001	△ 157,410,779	92.6
	後期高齢者支援金等	373,448,744	401,227,693	△ 27,778,949	93.1
	前期高齢者納付金等	263,892	265,731	△ 1,839	99.3
	老人保健拠出金	13,251	16,865	△ 3,614	78.6
	介 護 納 付 金	167,979,508	175,873,189	△ 7,893,681	95.5
	共 同 事 業 拠 出 金	767,857,484	822,913,637	△ 55,056,153	93.3
	保 健 事 業 費	38,388,215	41,231,345	△ 2,843,130	93.1
	基 金 積 立 金	378	941	△ 563	40.2
	諸 支 出 金	32,667,309	19,939,838	12,727,471	163.8
	予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,411,123,946	3,663,594,783	△ 252,470,837	93.1	

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	2,642,225,750	2,623,123,534	19,102,216	0	19,102,216
27	2,580,545,027	2,539,705,271	40,839,756	0	40,839,756
差引増減	61,680,723	83,418,263	△ 21,737,540	0	△ 21,737,540
対前年比	102.4	103.3	46.8	—	46.8

歳入決算額は26億4222万5750円で前年度と比較すると6168万723円(2.4%)増加し、歳出決算額は26億2312万3534円で前年度と比較すると8341万8263円(3.3%)増加し、歳入歳出差引額は1910万2216円となっている。実質収支額は1910万2216円で前年度と比較すると2173万7540円(53.2%)の減少となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	2,635,840,000	2,655,439,150	2,642,225,750	100.2	99.5	2,984,840	10,228,560
27	2,551,300,000	2,596,005,147	2,580,545,027	101.1	99.4	4,952,750	10,507,370
差引増減	84,540,000	59,434,003	61,680,723	△ 0.9	0.1	△ 1,967,910	△ 278,810
対前年比	103.3	102.3	102.4	—	—	60.3	97.3

予算現額26億3584万円に対し、収入済額は26億4222万5750円で638万5750円の増加となり、収入率は100.2%である。

不納欠損額298万4840円及び収入未済額1022万8560円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,635,840,000	2,623,123,534	0	12,716,466	99.5
27	2,551,300,000	2,539,705,271	0	11,594,729	99.5
差引増減	84,540,000	83,418,263	0	1,121,737	0.0
対前年比	103.3	103.3	—	109.7	—

予算現額26億3584万円に対し、支出済額は26億2312万3534円で、執行率は99.5%となり、不用額は1271万6466円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等給付費負担金24億6202万2462円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費で負担金補助及び交付金508万9538円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	保 険 料	502,968,840	495,887,020	7,081,820	101.4
	国 庫 支 出 金	633,272,980	637,999,992	△ 4,727,012	99.3
	支 払 基 金 交 付 金	695,455,746	676,451,886	19,003,860	102.8
	県 支 出 金	386,254,794	372,618,690	13,636,104	103.7
	繰 入 金	382,979,072	374,565,607	8,413,465	102.2
	繰 越 金	40,839,756	22,575,371	18,264,385	180.9
	諸 収 入	454,562	446,461	8,101	101.8
	市 債	0	0	0	—
	合 計	2,642,225,750	2,580,545,027	61,680,723	102.4
歳 出	総 務 費	60,236,750	63,605,367	△ 3,368,617	94.7
	保 険 給 付 費	2,463,405,108	2,402,990,617	60,414,491	102.5
	地 域 支 援 事 業 費	52,613,969	38,894,442	13,719,527	135.3
	審 査 支 払 手 数 料	0	871,650	△ 871,650	0.0
	公 債 費	20,000,000	20,000,000	0	100.0
	諸 支 出 金	26,867,707	13,343,195	13,524,512	201.4
	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	2,623,123,534	2,539,705,271	83,418,263	103.3

定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	546,691,710	546,691,147	563	0	563
27	861,770,677	861,769,856	821	0	821
差引増減	△ 315,078,967	△ 315,078,709	△ 258	0	△ 258
対前年比	63.4	63.4	68.6	—	68.6

歳入決算額は5億4669万1710円で前年度と比較すると3億1507万8967円(36.6%)減少し、歳出決算額は5億4669万1147円で前年度と比較すると3億1507万8709円(36.6%)減少し、歳入歳出差引額は563円となっている。実質収支額は563円で前年度と比較すると258円(31.4%)減少している。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	554,064,000	546,708,210	546,691,710	98.7	100.0	0	16,500
27	868,800,000	861,787,177	861,770,677	99.2	100.0	0	16,500
差引増減	△ 314,736,000	△ 315,078,967	△ 315,078,967	△ 0.5	0.0	0	0
対前年比	63.8	63.4	63.4	—	—	—	—

予算現額5億5406万4000円に対し、収入済額は5億4669万1710円で、737万2290円の減少となり、収入率は98.7%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	金 額	対前年比	構成比	金 額	対前年比	構成比
旅 客 収 入	295,110,420	98.8	89.2	298,655,860	101.1	89.5
一 般 乗 船 料	125,883,250	97.5	38.0	129,056,140	97.9	38.7
一般定期乗船料	66,408,200	98.4	20.1	67,465,410	100.4	20.2
学生定期乗船料	14,879,690	95.1	4.5	15,641,540	98.5	4.7
回数券・団体券等	87,939,280	101.7	26.6	86,492,770	107.2	25.9
荷 物 収 入	35,758,610	101.8	10.8	35,110,810	98.3	10.5
合 計	330,869,030	99.1	100.0	333,766,670	100.8	100.0

旅客収入は2億9511万420円で前年度と比較すると354万5440円(1.2%)減少し、荷物収入は3575万8610円で前年度と比較して64万7800円(1.8%)増加している。全体としては0.9%の減少となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	554,064,000	546,691,147	0	7,372,853	98.7
27	868,800,000	861,769,856	0	7,030,144	99.2
差引増減	△ 314,736,000	△ 315,078,709	0	342,709	△ 0.5
対前年比	63.8	63.4	—	104.9	—

予算現額 5 億 5406 万 4000 円に対し、支出済額は 5 億 4669 万 1147 円で、執行率は 98.7% となり、不用額は 737 万 2853 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 4046 万 9827 円、臨時・嘱託職員賃金等 5448 万 7076 円、営業費用の船舶費で燃料費 7215 万 9228 円、修繕料 8037 万 4357 円、公債費の交通事業債償還元金 4713 万 1591 円である。

不用額の主なものは、営業費用の船員費で賃金 100 万 8870 円、旅客荷物費で需用費 153 万 3284 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)	
歳 入	航路収益	350,613,423	345,847,441	4,765,982	101.4	
	国庫支出金	124,381,020	160,067,071	△ 35,686,051	77.7	
	県支出金	7,298,489	36,895,813	△ 29,597,324	19.8	
	財産収入	1,951,957	66,708	1,885,249	2926.1	
	繰入金	62,446,000	84,993,000	△ 22,547,000	73.5	
	市債	0	233,900,000	△ 233,900,000	—	
	繰越金	821	644	177	127.5	
	合計	546,691,710	861,770,677	△ 315,078,967	63.4	
歳 出	定期 航路 事業 費	船員費	219,265,903	212,226,316	7,039,587	103.3
		船舶費	163,374,463	161,075,003	2,299,460	101.4
		旅客荷物費	50,987,732	47,477,119	3,510,613	107.4
		航路付属費	6,536,789	7,641,144	△ 1,104,355	85.5
		一般管理費	58,326,266	70,794,462	△ 12,468,196	82.4
		船舶建造費	0	302,795,694	△ 302,795,694	—
		小計	498,491,153	802,009,738	△ 303,518,585	62.2
	公債 費	元金	47,131,591	58,230,030	△ 11,098,439	80.9
		利子	1,068,403	1,530,088	△ 461,685	69.8
		小計	48,199,994	59,760,118	△ 11,560,124	80.7
合計	546,691,147	861,769,856	△ 315,078,709	63.4		

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	138,465,194	138,464,429	765	0	765
27	143,266,032	143,265,282	750	0	750
差引増減	△ 4,800,838	△ 4,800,853	15	0	15
対前年比	96.6	96.6	—	—	—

歳入決算額は1億3846万5194円で前年度と比較すると480万838円(3.4%)減少し、歳出決算額は1億3846万4429円で前年度と比較すると480万853円(3.4%)減少し、歳入歳出差引額は765円となっている。実質収支額は765円で前年度と比較すると15円増加している。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	142,300,000	179,855,721	138,465,194	97.3	77.0	3,070,929	38,319,598
27	143,600,000	183,376,896	143,266,032	99.8	78.1	0	40,110,864
差引増減	△ 1,300,000	△ 3,521,175	△ 4,800,838	△ 2.5	△ 1.1	3,070,929	△ 1,791,266
対前年比	99.1	98.1	96.6	—	—	—	95.5

予算現額1億4230万円に対し、収入済額は1億3846万5194円で、383万4806円の減少となり、収入率は97.3%である。

収入未済額の内訳は、下水道分担金で655万円、下水道使用料で3176万9598円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	88,347,223	53,506,696	3,070,929	31,769,598	60.6
27	86,666,809	53,145,945	0	33,520,864	61.3
差引増減	1,680,414	360,751	3,070,929	△ 1,751,266	△ 0.7
対前年比	101.9	100.7	—	94.8	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分5112万2922円、過年度分238万1974円、行政財産使用料1800円である。収入未済額は、前年度と比較すると175万1266円(5.2%)減少しており、収納率は60.6%(前年度比0.7ポイント減)となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	142,300,000	138,464,429	0	3,835,571	97.3
27	143,600,000	143,265,282	0	334,718	99.8
差引増減	△ 1,300,000	△ 4,800,853	0	3,500,853	△ 2.5
対前年比	99.1	96.6	—	1145.9	—

予算現額 1 億 4230 万円に対し、支出済額は 1 億 3846 万 4429 円で、執行率は 97.3%となり、不用額は 383 万 5571 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 888 万 4063 円、業務費の施設管理費で光熱水費 956 万 8740 円、施設運転管理及び水質分析業務委託料 2203 万 2000 円、公債費の下水道債償還元金 5823 万 5203 円、償還利子 2025 万 9565 円である。

不用額の主なものは、施設管理費の工事請負費 194 万 6200 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比	
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)	
歳 入	分担金及び負担金	145,000	410,000	△ 265,000	35.4	
	使用料及び手数料	53,567,296	53,216,345	350,951	100.7	
	繰 入 金	84,591,000	89,209,000	△ 4,618,000	94.8	
	諸 収 入	161,148	430,290	△ 269,142	37.5	
	繰 越 金	750	397	353	—	
	合 計	138,465,194	143,266,032	△ 4,800,838	96.6	
歳 出	業 務 費	総 務 費	12,380,764	12,630,448	△ 249,684	98.0
		施設管理費	47,588,897	52,140,066	△ 4,551,169	91.3
		小 計	59,969,661	64,770,514	△ 4,800,853	92.6
	公 債 費	元 金	58,235,203	56,098,938	2,136,265	103.8
		利 子	20,259,565	22,395,830	△ 2,136,265	90.5
		小 計	78,494,768	78,494,768	0	100.0
	合 計	138,464,429	143,265,282	△ 4,800,853	96.6	

後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
28	493,949,005	488,644,962	5,304,043	0	5,304,043
27	495,122,370	491,090,394	4,031,976	0	4,031,976
差引増減	△ 1,173,365	△ 2,445,432	1,272,067	0	1,272,067
対前年比	99.8	99.5	131.5	—	131.5

歳入決算額は4億9394万9005円で前年度と比較すると117万3365円(0.2%)減少し、歳出決算額は4億8864万4962円で前年度と比較すると244万5432円(0.5%)減少し、歳入歳出差引額は530万4043円となっている。実質収支額は530万4043円で前年度と比較すると127万2067円(31.5%)増加している。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
28	492,730,000	495,344,063	493,949,005	100.2	99.7	0	1,395,058
27	493,500,000	496,026,943	495,122,370	100.3	99.8	10,773	893,800
差引増減	△ 770,000	△ 682,880	△ 1,173,365	△ 0.1	△ 0.1	△ 10,773	501,258
対前年比	99.8	99.9	99.8	—	—	0.0	156.1

予算現額4億9273万円に対し、収入済額は4億9394万9005円で、121万9005円の増加となり、収入率は100.2%である。

収入未済額139万5058円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものであり、保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28	169,786,057	168,390,999	0	1,395,058	99.2
27	158,977,476	158,072,903	10,773	893,800	99.4
差引増減	10,808,581	10,318,096	△ 10,773	501,258	△ 0.2
対前年比	106.8	106.5	0.0	156.1	—

後期高齢者医療保険料は、調定額1億6978万6057円に対し、収入済額は1億6839万999円となっている。なお、調定金額に占める普通徴収保険料の割合は35.7%で、収納率は97.7%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	492,730,000	488,644,962	0	4,085,038	99.2
27	493,500,000	491,090,394	0	2,409,606	99.5
差引増減	△ 770,000	△ 2,445,432	0	1,675,432	△ 0.3
対前年比	99.8	99.5	—	169.5	—

予算現額 4 億 9273 万円に対し、支出済額は 4 億 8864 万 4962 円で、執行率は 99.2%となり、不用額は 408 万 5038 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金 4 億 7386 万 1810 円であり、不用額の主なものも、同負担金 269 万 7190 円である。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		平成 28 年度	平成 27 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	168,390,999	158,072,903	10,318,096	106.5
	繰 入 金	304,778,375	305,295,476	△ 517,101	99.8
	諸 収 入	16,747,655	27,055,350	△ 10,307,695	61.9
	繰 越 金	4,031,976	4,698,641	△ 666,665	85.8
	合 計	493,949,005	495,122,370	△ 1,173,365	99.8
歳 出	総 務 費	14,699,696	16,131,694	△ 1,431,998	91.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	473,861,810	474,775,191	△ 913,381	99.8
	諸 支 出 金	83,456	183,509	△ 100,053	45.5
	合 計	488,644,962	491,090,394	△ 2,445,432	99.5

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分		単 位	平成 27 年度末 現在額(高)	平成 28 年度中 増減額(高)	平成 28 年度末 現在額(高)	
公 有 財 産	土 地	m ²	9,108,994.53	△29,306.34	9,079,688.19	
		行 政 財 産	m ²	1,285,956.05	21,811.30	1,307,767.35
		普 通 財 産	m ²	7,823,038.48	△51,117.64	7,771,920.84
	建 物	m ²	147,364.43	38.54	147,402.97	
		行 政 財 産	m ²	144,598.46	△204.81	144,393.65
		普 通 財 産	m ²	2,765.97	243.35	3,009.32
	山 林	所 有 面 積	m ²	7,545,270.48	△54,341.28	7,490,929.20
		立木の推定蓄積量	m ³	9,203.80	0.00	9,203.80
	動 産	船 舶	隻	7	△1	6
			総トン	480.00	△56.00	424.00
	無 体 財 産 権	件	5	0	5	
	有 価 証 券 (株 券)	千円	33,441	0	33,441	
	出 資 に よ る 権 利	千円	91,623	0	91,623	
	物 品	件	285	△3	282	
債 権	千円	95,700	△647	95,053		
基 金	現 金	千円	1,904,826	260,318	2,165,144	
	土 地	m ²	16,220.66	0	16,220.66	
	建 物	m ²	0.00	0.00	0.00	

(5) 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する土地開発基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位:千円・m²)

区 分	平成 27 年度末 現在額(高)	平成 28 年度中増減額(高)		平成 28 年度 現在額(高)
		増	減	
現 金	344,627	0	25,000	319,627
土 地	16,220.66	0	0	16,220.66
建 物	0.00	0.00	0.00	0.00

第 4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第 5 審査の意見

平成 28 年度一般会計について、歳入は、116 億 1519 万 8 千円(前年度比 4.0%増)、歳出は 113 億 4836 万 9 千円(前年度比 4.6%増)、歳入歳出差引額(形式収支)は 2 億 6682 万 9 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 2 億 6657 万 6 千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3635 万 9 千円の赤字であるが、財政調整基金の積立額を差し引いた実質単年度収支としては、1 億 1553 万 8 千円の黒字となっている。

歳入については、自主財源の構成比において 42.5%(前年度比 3.0 ポイント増)となり、収入済額は前年度比 5 億 3022 万 7 千円(12.0%)増となっている。この主な要因は、使用料及び手数料で前年度比 7752 万 2 千円(17.9%)減、諸収入で 5396 万 3 千円(24.6%)減と大きく減少したものの、ふるさと納税寄付金等で前年度比 3 億 1984 万 7 千円(138.8%)増、繰入金で前年度比 2 億 7144 万 1 千円(113.9%)増となったことによるものである。

一方、依存財源については、国庫支出金や県支出金が増加したものの、地方交付税や市債が減少したことにより、前年度比 8228 万 2 千円(1.2%)減で、構成比は 57.5%(前年度比 3.0 ポイント減)となっている。

収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと 3 億 4060 万 1 千円であり、前年度比 7284 万 3 千円(18.6%)減少している。市税全体の徴収率としては、89.1%で前年度比 1.8 ポイント向上しており一定の努力は認められるところである。なお、現年度分徴収率が 97.6%と前年度比 1.4 ポイントの向上がみられるが固定資産税の徴収率については依然と低い状況が続いているので引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、収入未済額の減少に努められたい。自主財源の確保や負担の公平性の観点からも、関係各課が連携し、滞納整理のノウハウを共有するなどして、未収金の回収に取り組まれたい。

歳出について性質別にみると、義務的経費において、人件費に減少が見られるものの、臨時福祉給付金給付等による扶助費の増加により、前年度比 9979 万 2 千円(2.0%)増加となっている。投資的経費では災害復旧費が減少しているものの、普通建設事業費として河内ダム関連道路整備事業、漁港施設整備事業、神島小中学校建設事業のほか、高規格救急自動車購入費などにより、前年度比 1 億 1482 万 3 千円(9.5%)増となっている。また、その他の経費としては、物件費でへき地診療所運営事業費が減少したものの、ふるさと創生基金積立金や減債基金積立金等が増加したことにより、3 億 1592 万 6 千円(7.0%)増となっている。一般会計から他会計への繰出金では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計、水道企業会計への繰り出しが増加しており全体としても前年度比 2778 万 4 千円(2.5%)増加している。

全体として、積極的な歳入の確保とともに、重点施策に掲げた必要性・緊急性の高い事業の推進に取り組まれており、概ね所期の目的に沿った予算執行が認められた。また、地方債残高に減少がみられ、実質公債費比率も 7.7%(前年度比 0.1 ポイント減)とわずかながら改善している。今後も老朽化している施設整備、道路、橋梁などのインフラ整備が増大するが、事業効果を考慮するとともに、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

5 特別会計を合わせた歳入決算額は 72 億 4592 万 5 千円(前年度比 6.6%減)、歳出決算額は 72 億 804 万 8 千円(前年度比 6.4%減)となり、歳入歳出差引額は 3787 万 7 千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 3787 万 7 千円の黒字となり、単年度収支は 1915 万 1 千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、保険給付費等において減少が見られ被保険者の減少に伴い国民健康保険税等は減少している。また、基金も底をついていることから、平成 30 年度に予定されている三重県市町国保広域化や財政状況を注視し、県や市町と連携を図り、健全で持続

可能な事業運営に一層努力されたい。

定期航路事業特別会計については、離島人口が減少しているなか、航路収益が476万6千円増加となったが、国庫支出金は、3568万6千円減少し、県支出金も2959万7千円減少している。また、一般会計からの繰入金も減少している。今後も、離島航路の維持改善並びに利便性の向上と安全確保を図り、経営改善に向けた取り組みを引き続き推進されたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が60.6%(前年度比0.7ポイント減)で、長期大口滞納者に対する徴収強化に努められているが、依然低い数値となっている。負担の公平性を見地からも、更なる収納率の向上を図られたい。施設については、平成9年の運用開始から20年を経過しており全体が老朽化していく中で、今後とも施設長寿命化のため、修繕(メンテナンス)計画に基づき、点検整備を進められたい。

公有財産について、未利用地などの財産は、引き続き関係機関等と調整を図り、財産の積極的な売却と有効活用を進めると共に、適正な管理・運用に努められたい。

平成29年7月の内閣府の「月例経済報告」によると、景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復に向かうことが期待されるとする一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとの認識が示されている。

本市においては、少子高齢化の進展に伴い増加傾向にある社会保障関係経費や、防災対策、消防本部庁舎移転建設をはじめとして、市民体育館、市民文化会館の老朽化に伴う耐震改修等、公共施設の再整備に係る財政負担が見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。

収入面では、人口減少が見込まれる中で市税収入の大きな伸びが期待できない一方、国から交付される普通交付税や地方消費税交付金の減少も予想される。また、本年度、過去5年間で最高額であったふるさと納税による寄附金については、返戻に関して国からの指導があったことから寄附金が減少する事態も予測されるなど、本市の財政運営への影響は避けられず、将来にわたり極めて厳しい財政状況が想定される。

こうした状況を踏まえ、今後の市政運営にあたっては、直面する行政課題に取り組んでいくために社会情勢の変化に的確に対応しつつ、歳入面では、各種財源の安定確保を行うとともに、基金・市債の有効活用を図る必要がある。また、歳出面では、公共施設等の整備に関しては中長期的な展望のもと、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、投資的経費への財政負担の軽減・平準化を図り、選択と集中、効果的・効率的な財政運営を進め、将来にわたって安定的な行財政運営に努められたい。

『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた事業の推進による、きめ細かな移住・定住支援策など長期を見通した定住条件の整備を図り、『真珠のようにきらり輝く鳥羽(まち)』を実現されるよう望むものである。

決算審査資料